



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ファーストアカウンティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 5588 URL <https://fastaccounting.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森 啓太郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）上村 朗 TEL 03 (6453) 0970
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,298	—	170	—	181	—	112	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 126百万円（—％） 2025年12月期中間期 ー百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	10.09	9.73
2025年12月期中間期	—	—

（注）当社は、2025年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,986	1,687	53.9
2025年12月期	2,899	1,714	57.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,608百万円 2025年12月期 1,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	3.70	3.70
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	3.90	3.90

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,109	31.2	312	6.9	312	7.1	207	2.7	18.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	11,263,700株	2025年12月期	11,216,120株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	175,775株	2025年12月期	175株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	11,124,978株	2025年12月期中間期	10,985,412株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、会計分野に特化したA I（注1）ソリューション事業（経理A I事業）を提供しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に伴う国内景気の緩やかな回復が続く一方で、中東での紛争勃発に伴う資源・エネルギー価格の高騰及び供給不安など、景気後退リスクが残存しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが提供する会計分野に特化したA Iソリューションサービスは、経理D X（注2）関連の市場に属していると考えられます。経理D Xのみを対象とした市場統計はありませんが、経理業務に関してもD Xが進展しており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。また、日本におけるデジタルインボイスの標準規格としてPeppolが採用され、会計帳票の電子化が進む一方、依然として紙媒体の会計帳票も相当数流通すると想定されることから、今後は紙媒体、電子データの会計帳票が混在し、経理業務がより煩雑化すると考えられ、経理D Xへのニーズはより一層高まるものと考えられます。特に生成A Iを活用することで経理業務に実用的なサービスを開発することが肝要であり、当社グループとしても生成A Iの研究開発を継続し、その研究成果をより付加価値の高い新サービス提供に繋げていくことができるかが、今後の課題と認識しております。

このような状況の中、従来のA P Iソリューションサービスである『Robota』シリーズに加え、会計帳票の入力業務及び確認作業を効率的に実施できるクラウド型A Iプラットフォームである『Remota』が引き続き好調に推移しております。また、経理人材の不足が深刻化する中、経理業務においては単純な入力や照合などの作業の他、会計基準の十分な理解及び実務経験を必要とする局面が増えてきており、このような経理上の判断を要する業務を支援するサービスとして『Steward』の販売を本格的に開始しております。

この結果、導入社数が前連結会計年度末の165件に対して180件と順調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,298,807千円、営業利益は170,375千円、経常利益は181,034千円、親会社株主に帰属する中間純利益は112,244千円となりました。

なお、当社グループはA Iソリューション事業（経理A I事業）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. A I (Artificial Intelligence、人工知能) とは、コンピュータを用いて「認識、言語の理解、課題解決」などの知能行動を実行する技術です。

2. D X (Digital transformation、デジタル変革) とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて351,267千円減少し、1,778,554千円となりました。この主な要因は、投資有価証券や自己株式の取得等により現金及び預金が266,126千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて438,170千円増加し、1,207,770千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べて86,903千円増加し、2,986,325千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて114,285千円増加し、1,259,727千円となりました。この主な要因は、契約社数の増加に伴い契約負債が161,851千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて96千円増加し、39,446千円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて114,382千円増加し、1,299,174千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて27,478千円減少し、1,687,150千円となりました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加した一方で、自己株式を149,988千円取得しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.3%から53.9%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,503,234千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、433,122千円であります。この主な要因は、未払金の減少額76,408千円があった一方、税金等調整前中間純利益181,034千円、契約負債の増加額161,759千円、及び減価償却費93,527千円があったこと等によるものであります。契約負債が増加した理由は、契約社数が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、520,539千円であります。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出514,395千円によるものであります。投資有価証券の取得は、株式会社プロシップとの資本業務提携契約によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、180,682千円であります。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,555千円があった一方、自己株式の取得による支出150,738千円、及び配当金の支払額41,499千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日付の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,361	1,503,234
売掛金及び契約資産	284,130	217,772
その他	76,330	57,547
流動資産合計	2,129,822	1,778,554
固定資産		
有形固定資産	352,754	286,286
無形固定資産		
その他	82,982	62,067
無形固定資産合計	82,982	62,067
投資その他の資産		
投資有価証券	—	530,689
繰延税金資産	303,939	298,803
その他	29,922	29,922
投資その他の資産合計	333,862	859,415
固定資産合計	769,599	1,207,770
資産合計	2,899,421	2,986,325
負債の部		
流動負債		
未払金	244,020	167,721
未払法人税等	42,346	76,450
契約負債	763,726	925,577
その他	95,348	89,978
流動負債合計	1,145,442	1,259,727
固定負債		
資産除去債務	39,349	39,446
固定負債合計	39,349	39,446
負債合計	1,184,792	1,299,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,340	426,207
資本剰余金	466,291	472,158
利益剰余金	771,805	842,551
自己株式	△230	△150,219
株主資本合計	1,658,206	1,590,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	11,158
為替換算調整勘定	3,834	6,769
その他の包括利益累計額合計	3,834	17,927
新株予約権	52,587	78,525
純資産合計	1,714,629	1,687,150
負債純資産合計	2,899,421	2,986,325

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,298,807
売上原価	376,832
売上総利益	921,975
販売費及び一般管理費	751,600
営業利益	170,375
営業外収益	
受取配当金	12,780
その他	0
営業外収益合計	12,780
営業外費用	
自己株式取得費用	749
為替差損	1,370
営業外費用合計	2,120
経常利益	181,034
税金等調整前中間純利益	181,034
法人税等	68,790
中間純利益	112,244
親会社株主に帰属する中間純利益	112,244

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	112,244
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,158
為替換算調整勘定	2,934
その他の包括利益合計	14,093
中間包括利益	126,337
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	126,337

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	181,034
減価償却費	93,527
株式報酬費用	26,115
受取利息及び受取配当金	△12,780
自己株式取得費用	749
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	67,518
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,791
未払金の増減額 (△は減少)	△76,408
契約負債の増減額 (△は減少)	161,759
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,388
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	96
小計	454,018
利息及び配当金の受取額	12,780
法人税等の支払額	△33,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,407
無形固定資産の取得による支出	△2,737
投資有価証券の取得による支出	△514,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△150,738
配当金の支払額	△41,499
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,503,234

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、A I ソリューション事業(経理A I 事業)の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式175,600株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が149,988千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が150,219千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。